

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：長野県  
農業委員会名：原村農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農業の概要

	田	畑	単位:ha			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	556	577				1130
経営耕地面積	547	390	329	1	8	938
遊休農地面積	8.9	7.1				16.0
農地台帳面積	710	690				1400

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	667	農業就業者数	968	認定農業者	123
自給的農家数	167	女性	502	基本構想水準到達者	0
販売農家数	500	40代以下	87	認定新規就農者	6
主業農家数	166	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	6
準主業農家数	107			集落営農経営	0
副業的農家数	227			特定農業団体	0
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	0
				※農業委員会調べ	

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	11	11(11)			
認定農業者	—	6(7)			
認定農業者に準ずる者	—				
女性	—	2(2)			
40代以下	—	0(0)			
中立委員	—	1(1)			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	4	4(4)	4

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載:( )内は切り替え前の実数

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1130ha	261.3ha	23.12%
課 題	農業従事者の減少・高齢化により農地維持は難しい状況となっているため、規模拡大を希望する担い手へ農地集積を推進する必要がある。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
266.3ha	275.4ha	36.0ha	103.4%

- ※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入  
※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入  
※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地パトロールにより耕作放棄地を把握して、農家の意向調査を行い、農地を必要としている農家に情報を発信できるように取組みを行います。
活動実績	10月 農地パトロール実施 11月 農地利用意向調査及び聞き取り調査 随時利用希望のあった農地に対し、農地貸借の調整

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を達成し適正である。
活動に対する評価	借入希望のある担い手へ情報提供を行い、農地集積を実施した。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	H29年度新規参入者数	H30年度新規参入者数	R元年度新規参入者数
	0 経営体	4 経営体	0経営体
	H29年度新規参入者が取得した農地面積	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R元年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	3.1ha	0ha
課 題	農家の高齢化や後継者不足により地域の農業を担う者が減少し、新たな担い手の確保が必要である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
1ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	意欲ある農業者の情報収集を行い、新たな担い手確保のための活動を実施する。
活動実績	農家の後継者や就農相談から掘り起こしを実施したが、実績には繋がらなかった。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	達成可能な目標であり適正である。
活動に対する評価	関係機関と連携したが、意欲ある農業者の就農には繋がらなかった。

#### IV 遊休農地に関する措置に関する評価

##### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1146ha	16.0ha	1.40%
課 題	担い手や新規就農者へ農地を斡旋する必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0.5ha	1.8ha	360%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

##### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
	農地の利用状況調査	15人		10月	10月～11月		
		調査方法	推進委員の担当区域ごとに分かれ、目視による巡回調査を実施				
		農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～1月				
	その他の活動						
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期			
		15人	10月	10月～11月			
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11月	調査結果取りまとめ時期	12月～2月		
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条			
		調査数:	24筆	調査数:	筆	調査数:	筆
		調査面積:	2.7ha	調査面積:	ha	調査面積:	ha
		その他の活動					

##### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	達成可能な目標であり適正である。
活動に対する評価	個別による聞き取りなど遊休農地の利用意向を把握することができた。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1140ha	0ha
課 題	定期的な農地パトロールにより違反行為の早期発見、適切な指導を継続的に行う必要がある。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	10月農地パトロールの実施及び随時地域の利用状況の把握
活動実績	10月農地パトロールの実施及び随時地域の利用状況の把握
活動に対する評価	農地パトロールの実施及び日頃の監視により、違反転用は確認されなかった。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 17件、うち許可 17件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類及び申請者からの聞取りにより確認し、農地基本台帳と照合し農業委員と事務局職員が現地を確認しています。			
	是正措置	－			
総会等での審議	実施状況	農地法及び審査基準に基づき、1件ごと事務局で詳細を説明し、地元担当農業員の所見を求め審議しています。			
	是正措置	－			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		17件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置	－			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上、公表している。			
	是正措置	－			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日	処理期間(平均)	14日
	是正措置	－			

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 17件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類及び申請者からの聞取りにより確認し、農地基本台帳と照合し農業委員と事務局で現地を確認しています。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	立地基準と一般基準のそれぞれの項目ごと許可要件を満たしているか審議し、事業内容及び現地の状況を総合的に判断して審議しています。			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上、公表している。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日	処理期間(平均)	14日
	是正措置	—			

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		6 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		6 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由	ー	
	対応方針	ー	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況	ー	

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数            244 件	公表時期 令和3年4月
		情報の提供方法:情報の提供方法:ホームページに掲載及び事務局に備付け希望者に配布しました	
	是正措置	ー	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数        797 件	取りまとめ時期 令和3年3月
		情報の提供方法:情報の提供方法:ホームページに掲載及び事務局に備付け希望者に配布しました	
	是正措置	ー	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1400ha	
		データ更新:データ更新:法務局の登記情報及び各種許可申請並びに届出に基づき適宜データを更新し、利用権の設定などは毎月月末に更新しています。	
		公表:全国農地ナビにより公表	
	是正措置	ー	

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし  〈対処内容〉
----------------	-----------------------------

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし  〈対処内容〉
--------------------	-----------------------------

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## VIII 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している    ☐ その他の方法で公表している

農業委員会事務局窓口

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数                      0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

☐ HPに公表している    ☐ その他の方法で公表している